

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第47期) 至 平成13年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年4月1日
(第47期) 至 平成13年3月31日

関東財務局長 殿

平成13年6月28日提出

会社名 ゼリア新薬工業株式会社

英訳名 ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

本店の所在の場所 東京都中央区日本橋小舟町10番11号 電話番号 03(3663)2351 (代表)

連絡者 専務取締役
管理本部長 林 田 雅 博

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
札幌支店	札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号
名古屋支店	名古屋市名東区本郷二丁目173番4号
大阪支店	吹田市広芝町5番16号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	2
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	4
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	11
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	13
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
第5 経理の状況	25
監査報告書	27
1. 連結財務諸表等	31
監査報告書	55
2. 財務諸表等	59
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次 決算年月	第43期 平成9年3月	第44期 平成10年3月	第45期 平成11年3月	第46期 平成12年3月	第47期 平成13年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	55,250,372	54,279,513	54,873,541	56,183,732	55,766,156
経常利益 (千円)	4,301,345	4,883,333	5,832,520	6,124,111	6,405,366
当期純利益 (千円)	1,711,820	2,016,366	2,714,898	3,111,133	1,365,646
純資産額 (千円)	22,371,038	23,918,105	25,917,735	28,811,985	29,306,662
総資産額 (千円)	54,423,450	51,338,735	54,680,989	56,566,574	62,650,600
1株当たり純資産額 (円)	508.15	543.28	535.24	596.65	606.90
1株当たり当期純利益 (円)	38.88	45.79	56.78	64.27	28.28
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.1	46.6	47.4	50.9	46.8
自己資本利益率 (%)	7.9	8.7	10.9	11.4	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	18.5	19.4	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	1,220,174	2,047,520
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△2,140,653	△1,988,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△695,391	△128,926
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	3,558,509	1,942,359	1,933,982
従業員数 (名)	—	—	—	1,390	1,335
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	54,551,069	53,513,917	54,359,410	55,709,168	55,107,507
経常利益 (千円)	4,236,378	4,816,254	5,785,910	6,121,222	6,313,035
当期純利益 (千円)	1,685,305	1,979,509	2,708,724	3,123,824	1,438,195
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	44,027,430	44,027,430	48,430,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	22,344,062	23,853,930	25,852,206	28,739,727	29,364,610
総資産額 (千円)	54,199,562	51,087,648	54,524,147	56,430,888	60,789,201
1株当たり純資産額 (円)	507.50	541.79	533.80	595.15	608.09
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	13.00	15.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(5.00)	(7.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.27	44.96	56.62	64.52	29.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.2	46.7	47.4	50.9	48.3
自己資本利益率 (%)	7.8	8.6	10.9	11.4	5.0
株価収益率 (倍)	—	—	18.5	19.4	36.0
配当性向 (%)	26.1	22.2	23.2	23.2	53.7
従業員数 (名)	1,476 (1,433)	1,465 (1,425)	1,439 (1,395)	1,362	1,298

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第45期の1株当たりの配当額13円には、東京証券取引所市場第2部上場記念配当3円を含んでおります。
3. 第46期の1株当たりの配当額15円には、東京証券取引所市場第1部指定替記念配当1円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。
5. 提出会社の第45期において平成10年5月20日付で額面普通株式1株を1.1株に分割いたしました。
6. 提出会社は第45期において平成10年12月22日付で東京証券取引所市場第2部に上場したため、第44期以前の株価収益率は算定しておりません。
7. 第46期より提出会社の従業員数は、出向者を除いた就業人員数としております。なお、第45期までの出向者を除いた就業人員数を()内に記載しております。

2. 沿革

昭和30年12月	株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
昭和33年5月	ゼリア化工株式会社に商号変更 一般用医薬品生産のため板橋工場新設
昭和34年1月	一般用医薬品の製造・販売開始
昭和34年3月	ゼリアフランチャイズストア連盟設立
昭和36年3月	東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
昭和36年4月	ゼリア株式会社に商号変更
昭和37年4月	医療用医薬品の製造・販売開始
昭和44年5月	消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
昭和45年5月	ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
昭和50年4月	埼玉県大里郡江南町に埼玉工場新設(第1期工事)
昭和53年3月	埼玉工場増設(第2期工事)
昭和58年3月	ゼリア化学株式会社(現連結子会社ゼリアヘルスウェイ株式会社)の全株式取得
昭和58年10月	埼玉県大里郡江南町に中央研究所新設(第1期工事) 埼玉工場増設(第3期工事)
昭和60年9月	埼玉工場増設(第4期工事)
昭和61年6月	100%子会社 株式会社ゼービスを設立
昭和62年1月	板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
昭和63年6月	中央研究所増設(第2期工事)
平成元年2月	ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
平成2年9月	抗潰瘍剤(H_2 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
平成3年9月	放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
平成5年4月	株式会社カワサキ(現ゼリア商事株式会社)の株式を全株取得
平成5年9月	非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
平成5年10月	沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
平成6年4月	高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
平成6年10月	亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
平成7年3月	埼玉工場増設(第5期工事)
平成7年5月	急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」を発売
平成7年10月	ゼリア化工株式会社を吸収合併
平成8年1月	東京都中央区日本橋に本社新館新設
平成9年7月	抗潰瘍剤(H_2 受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
平成10年12月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成11年2月	伊藤忠商事(株)及びその関連会社(株)スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
平成12年3月	東京証券取引所市場第1部に指定替え 100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
平成12年6月	100%子会社 株式会社ジーエスプラッツを設立

3. 事業の内容

当社の企業集団は、当社、子会社5社で構成され、医療用医薬品部門、ヘルスケア部門及びその他の事業部門において事業活動を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医療用医薬品部門……医療用医薬品部門は、当社が製造、仕入並びに販売しております。

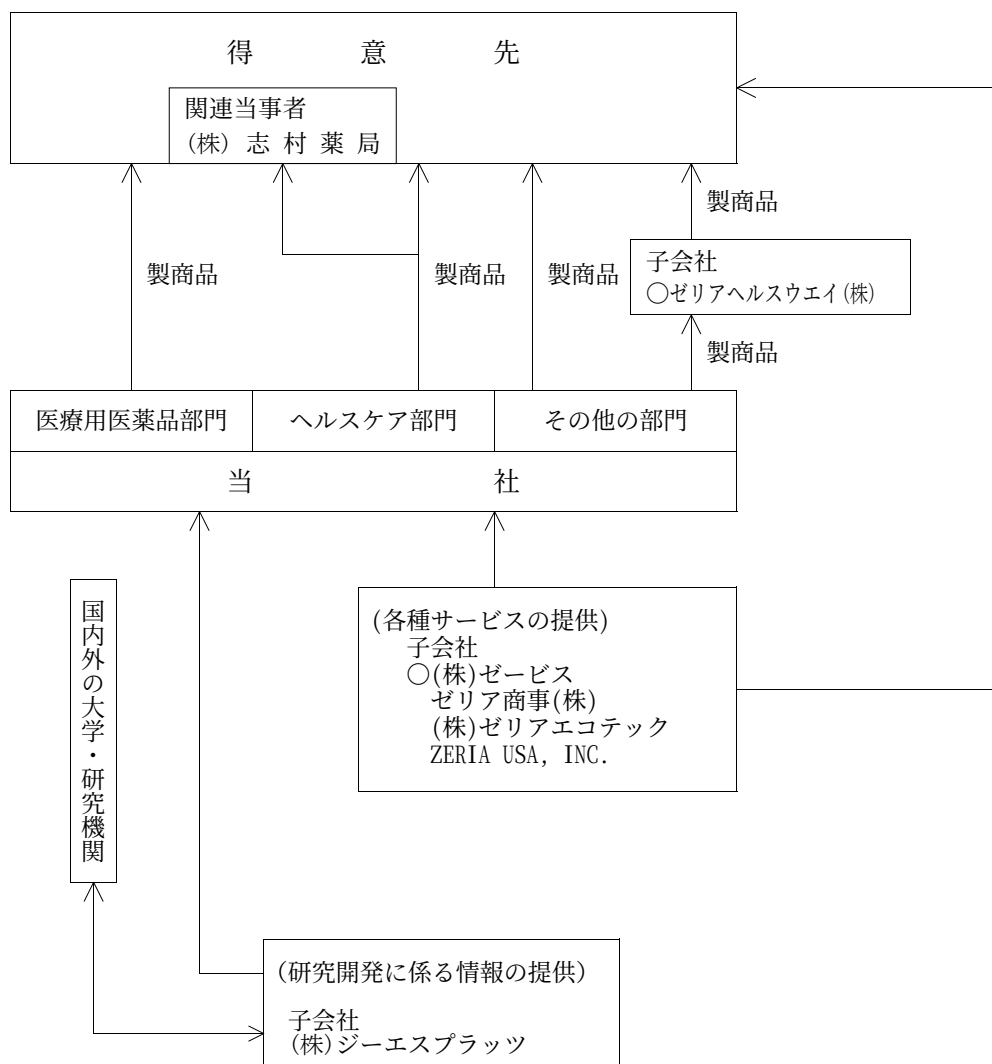
ヘルスケア部門……ヘルスケア部門では主に一般用医薬品の製造、仕入並びに販売を当社が行っております。また、関連当事者の(株)志村薬局は医薬品、雑貨等の小売業を営んでおり、その扱い品目の一部に当社の製品、商品が含まれております。

その他の部門……ゼリアヘルスウェイ(株)は当社から仕入れた健康食品を販売しております。また(株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。その他、ZERIA USA, INC.は各種サービスの事業のほか、原料の輸出入を行っております。

(株)ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係わる事業を行っております。

なお、(株)カワサキは平成12年7月1日にゼリア商事(株)に社名変更いたしました。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ(株)	東京都中央区	12,000	その他の部門 (健康食品の 販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 4名	
(株)ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の部門 (保険代理業 及び不動産業)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 4名	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年3月31日現在)

事業部門の名称	従業員数(名)
医療用医薬品部門	747
ヘルスケア部門	316
その他の部門	52
全社(共通)	220
合計	1,335

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,298	38.9	15.1	7,185,102

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数650名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、自律的回復を促す政府の経済運営により、一部の民間設備投資に回復傾向が見られるものの、先行きに対する不透明感のなか依然として雇用情勢は厳しく、個人消費も低迷しており、未だ回復の兆しが見えない情勢にあります。

医薬品業界におきましては、平成12年4月に実施された業界平均7%の薬価基準引き下げ、及び平成13年1月の高齢者1割定率負担を盛り込んだ健康保険法の改正などにより、医療用医薬品市場はより一層厳しい状況となっております。また、ヘルスケア市場においても、個人消費の回復が見られないなか、規制緩和の浸透による流通形態の多様化が進み、競争が激化しております。

当社グループは、このように厳しさを増す市場環境の中で勝ち組としての地位を確保すべく、企業体質の強化すなわち「収益体質の強化」「財務体質の強化」ならびに「財務の効率化」などを意図した「質を求める経営の徹底」をさらに推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高557億6千6百万円(前期比0.7%減)となりました。利益につきましては、経常利益64億5百万円(前期比4.6%増)、当期純利益13億6千5百万円(前期比56.1%減)となりました。なお、当期において、退職給付債務の積立不足額38億5千3百万円を一括費用処理いたしました。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質向上をはかり、学術情報活動の一層の充実と重点品目のさらなる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域の消化器官用薬におきましては、H₂受容体拮抗剤「アシノンカプセル」、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」とも引き続き順調に市場を拡大し伸長いたしました。また、急性心不全治療剤「ハンプ注射用1000」も大幅に続伸いたしました。

しかしながら、市場競争の激化により胃炎・潰瘍治療剤「マーズレンーS顆粒」は減少を余儀なくされ、白血球減少抑制剤「アンサー20注」、吸収性局所止血材「アビテン」も減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は407億8百万円(前期比0.4%増)となりました。

～ヘルスケア部門～

当部門におきましては、高齢化の進展を背景とした医療用医薬品の薬剤費抑制策の強化に対応すべく、セルフプリベンション(予防)を指向した製品群を重点品目と位置付け市場構築に努めてまいりました。

また、新しい販路・コンビニエンスストアのため、戦略品としてソニーコミュニケーションネットワーク株式会社のメールソフトキャラクターである「モモ」をデザインに採用した「ローヤルゼリー ももの味」を平成13年3月に発売し、市場の開拓を進めております。

しかしながら、個人消費の低迷と激変する小売業界の影響を受け、ゼリアフランチャイズストア連盟店の売上が落ち込み、苦戦を強いられました。その結果、当部門の売上高は120億2千5百万円(前期比6.3%減)となりました。

～その他の部門～

当部門の売上高は30億3千1百万円(前期比8.7%増)となりました。

なお、営業利益につきましては、管理上部門別には把握しておりません。
上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動による増加は堅調であったこと及び連結子会社の増加に伴う資金の増加等があったものの、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等により、前連結会計年度に比べ、8百万円(前連結会計年度比－0.4%)減少し、当連結会計年度末には19億33百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、20億47百万円(前連結会計年度比＋67.8%)となりました。これは税金等調整前当期純利益が退職給付会計基準変更時差異の処理等により29億6百万円であったこと並びに期末休日要因等による売上債権の増加が25億1千2百万円あったものの、仕入債務の増加も12億7千3百万円あったこと、法人税等の支払額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、19億8千8百万円(前連結会計年度比－7.1%)となりました。これは研修施設等の用地としての土地をはじめ有形固定資産の取得が9億9百万円、投資有価証券の取得5億9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による収支は、△1億2千8百万円(前連結会計年度比－81.5%)となりました。借入による資金の純増加額が6億4千4百万円、配当金の支払7億7千2百万円を行ったこと等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前期比(%)
医療用医薬品部門	23,445,600	14.6
ヘルスケア部門	10,816,258	△9.9
その他の部門	1,919,854	12.9
合計	36,181,713	5.9

(注) 1. 金額は、正味販売価額換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

生産実績(製品別)

(単位：千円)

製品名	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前期比(%)
アシノンカプセル150・75	14,084,251	18.4
プロマック顆粒15%	4,377,585	15.4
ペオン錠80	2,527,385	14.4
アピテン	1,258,179	△2.9
アンサー20注	499,561	△14.3
その他	698,637	2.5
医療用医薬品部門	23,445,600	14.6
コンドロイチンZ S錠	1,981,622	0.0
ハイゼリーB	1,237,603	△14.9
新ヘパリーゼプラス	951,020	0.0
セピーゴールド(カプセル・顆粒)	752,652	4.1
ヘパリーゼ(ドリンク・内服液)	522,848	12.5
その他	5,370,511	△16.4
ヘルスケア部門	10,816,258	△9.9
その他の部門	1,919,854	12.9
合計	36,181,713	5.9

(注) 1. 金額は、正味販売価額換算で表示しております。

2. 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

3. 商品仕入の状況

商品仕入実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前期比(%)
医療用医薬品部門	10,613,677(注) 3	△2.0
ヘルスケア部門	1,759,011	3.6
その他の部門	363,007	10.3
合計	12,735,695	△0.9

- (注) 1. 金額は実際仕入額で表示しております。
2. 金額は消費税等抜きで表示しております。
3. 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレンS顆粒」7,575,490千円、「ハンプ注射用1000」1,801,444千円であります。

4. 販売の状況

販売実績(部門別)

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	前期比(%)
医療用医薬品部門	40,708,420	0.4
ヘルスケア部門	12,025,972	△6.3
その他の部門	3,031,764	8.7
合計	55,766,156	△0.7

- (注) 1. 当連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	金額	割合(%)
(株)クラヤ三星堂	10,442,987	18.7

2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

販売実績(製商品別)

(単位：千円)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		前期比(%)
マーズレンS顆粒	13,360,037	△6.0
アシノンカプセル150・75	12,498,481	3.6
プロマック顆粒15%	4,074,946	6.6
ハンプ注射用1000	3,371,964	22.5
ペオン錠80	2,291,005	△0.1
アビテン	1,186,312	△3.8
その他	3,925,673	△6.1
医療用医薬品部門	40,708,420	0.4
コンドロイチンZ S錠	1,914,152	10.3
ハイゼリーB	1,167,949	△9.9
新ヘパリーゼプラス	830,751	△1.0
ヘパリーゼ(ドリンク・内服液)	465,397	0.6
その他	7,647,721	△10.0
ヘルスケア部門	12,025,972	△6.3
その他の部門	3,031,764	8.7
合計	55,766,156	△0.7

(注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 対処すべき課題

21世紀を迎えたわが国の医療環境は、健康保険制度・薬価制度の改革、欧米企業の大型再編が加速するなかでの外資系企業の新薬投入による攻勢、規制緩和による健康食品の基準見直しなど、大きく様変わりしつつあります。

医薬品の承認制度では、海外で行なわれた臨床試験の成績が積極的に利用され、流れは日米欧3極同時承認へと向かっております。また、欧米ベンチャー企業や各国研究機関を中心としたヒト遺伝子情報(ゲノム情報)の解読を契機に、ゲノム情報に基づき情報技術を駆使した、次世代の新薬開発がスタートしております。

このようななかで、当社は「企業価値向上」を追求し、「質を求める経営の徹底」を更に推進する第5次中期経営計画(平成13年度から平成17年度まで)を平成13年4月にスタートいたしました。本計画におきましては、ゲノム創薬による新薬創製を含めた新薬パイプラインの強化、ヘルスケア事業におけるナショナルブランド品の育成、医療用医薬品事業・ヘルスケア事業に次ぐコアとなる新規事業の構築を重点課題として掲げ取り組んでまいります。

来るゲノム創薬時代に対応すべく、平成12年6月に100%出資のバイオベンチャーである「(株)ジーエスプラッツ」を設立し、既に国内外研究機関との共同探索研究を5プロジェクト開始いたしました。効率的な研究推進、ならびに中央研究所との連携によって、国際社会に通用する新薬創出を目指してまいります。

ヘルスケア事業では、21世紀の超高齢社会の到来とセルフメディケーションの進展、さらに急激に変化する小売業界に対応すべく、ゼリアフランチャイズストア連盟に加えて、薬系量販店、一般販売店(コンビニエンスストアなど)の展開を強化し、「三本柱」による販路展開を推進してまいります。

新規事業構築につきましては、グループ企業全体として積極的に取り組んでまいります。

4. 経営上の重要な契約等

(提出会社)

(1) 技術導入契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸 山 夏	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のローヤルティー	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
イーライ リリーエクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」の製剤化・包装・表示・広告・販売のためのライセンスの許諾、及び「アシノン」の日本国内における単独販売の許諾	原末仕入一定率 のローヤルティ ー	1986. 5. 1 ～2001.10. 2
イーライ リリーエクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」スイッチOTCに関するライセンス契約	—	1998.11.25 OTC製造販売後10 年間その後自動 更新

(2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
サンア PHARM. CO., LTD.	韓国	滋養強壮剤の技術導出、感冒薬の輸出	一定率のローヤルティー	1989. 4. 25 ～2002.12.31

(3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
アベンティス・ファーマ シューティカルズ・INC. (旧ヘキスト・マリオン・ ルセル, INC.)	アメリカ	カルシウム剤「マリオンカルシウム」の原料、バルク錠剤輸入、販売	1998. 5. 13 ～2003. 5. 12 その後自動延長
デイボル, INC. (旧メドケムプロダクツ, INC.)	アメリカ	止血剤「アビテン」輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	1993. 4. 12～10 年、その後2年 毎延長
サントリー(株)	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の販売提携	1995. 1. 1～発 売後6年、その 後2年毎延長
寿製薬(株)	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後自動延長
伊藤忠商事(株) (株)スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～10 年間、その後1 年毎自動更新

(注) サントリー(株)との急性心筋梗塞治療薬「ラノテプラーゼ」の販売提携基本合意契約は平成13年3月23日をもって解約いたしました。

(5) 研究開発に関しての契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業(株)	日本	医薬品の企業化に関する業務提携	1990.12.24 ～1995.12.24 その後1年毎の 自動延長
日本ケミファ(株)	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985.12.25～発 売後12年、もし くは対象特許の 満了日のどちら か長い方
浜理薬品工業(株)	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987.12.16～発 売後10年、もし くは対象特許の 満了日のどちら か長い方
スリーエムヘルスケア (株)	日本	狭心症治療剤の共同開発と販売	1991.4.27～上 市後6年、その 後2年毎延長

5. 研究開発活動

当社グループは、世界にはばたく新薬の創製を目ざし、新たな医療貢献のために積極的な研究開発を展開しております。主として消化器系分野に特化し、これまで培われてきた研究技術をさらに高めるとともにゲノムサイエンスなど先端技術分野へのアクセスを拡大しながら、世界の医療ニーズをとらえる幅広い視点から創薬の基礎研究を進めております。

当連結会計期間の研究開発費の総額は37億5千4百万円であり、研究開発に係る従業員数は174名であります。なお、事業部門別の研究開発活動を示すと、次の通りであります。

～医療用医薬品部門～

当部門におきましては、国際的に通用する自社オリジナル新薬の創製を念頭に、ICH(薬事規制のハーモナイゼーションに関する国際会議)の動向を受けた海外臨床展開を積極的に推進しております。

期待の新薬といたしまして、自社オリジナル新薬の消化管運動賦活剤「Z-338」が欧州でのフェーズⅡを実施中であり、国内ではフェーズⅠが終了いたしました。

「Z-100(アンサー注)」につきましては、米国においてIND(新薬治験許可)をFDA(米国食品医薬品局)から取得し、HIV感染症(後天性免疫不全症候群：エイズ)患者を対象としたパイロットスタディを開始いたしました。

また、「ペオン錠」の急性上気道炎、「アンサー注」の子宮頸癌に対する効能追加のためのフェーズⅢを引き続き進めております。

自社創薬品の閉塞性動脈硬化症治療剤「Z-335」につきましては、国内フェーズⅡを進行中です。

また、中央研究所にて創製された新しい作用機序の消化性潰瘍治療剤「Z-360」は、英国でのフェーズⅠを平成13年4月に開始する準備が整いました。当部門に係る研究開発費は33億2千4百万円であります。

～一般用医薬品部門～

一般用医薬品では、医療用医薬品のH₂受容体拮抗剤「アシノン」をスイッチOTCとして製造承認申請中でございます。その他、新製品8品目、リニューアル・規格追加品7品目を上市いたしました。

当部門に係る研究開発費は4億2千8百万円であります。

なお、その他の部門に係る研究開発費は2百万円であります。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度において、提出会社は、研修所、研究所、保養所などの用地として静岡県駿東郡小山町に土地(面積95,339m²)を取得いたしました。なお、投資総額は587,160千円であります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
東京支店 (東京都中央区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	5,779	—	—	8,284	14,063	252	
大阪支店 (大阪府吹田市)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	3,118	—	—	4,806	7,925	167	
札幌支店 (札幌市白石区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	385	—	—	5,355	5,740	67	
仙台支店 (仙台市若林区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	997	—	—	4,436	5,434	74	
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	1,465	—	—	12,995	14,461	86	
中四国支店 (広島市東区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	816	—	—	5,828	6,644	78	
福岡支店 (福岡市博多区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	販売設備	6,011	—	—	8,930	14,941	93	
埼玉工場 (埼玉県大里郡 江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の 部門	医薬品等 の製造設 備	2,019,312	586,242	382,050 (32,412.48)	55,976	3,043,582	103	
筑波工場 (茨城県牛久市)	ヘルスケア部門 その他の 部門	医薬品等 の製造設 備	1,250,141	131,180	1,440,422 (64,603.12)	19,562	2,841,307	21	
札幌物流センター (札幌市白石区)	全社 (共通)	配送設備	19,213	234	6,551 (1,026.80)	1,296	27,296	1	
埼玉物流センター (埼玉県大里郡 江南町)	全社 (共通)	配送設備	323,004	58,952	—	800	382,756	3	
東京物流センター (埼玉県新座市)	全社 (共通)	配送設備	—	65	—	2,588	2,654	6	
大阪物流センター (大阪府摂津市)	全社 (共通)	配送設備	1,411	—	—	266	1,678	1	
中央研究所 (埼玉県大里郡 江南町)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門	医薬品等 の研究設 備	959,430	14,288	634,507 (18,224.70)	158,263	1,766,490	122	
本社 (東京都中央区)	医療用医薬品部門 ヘルスケア部門 その他の 部門 全社 (共通)	統括管理 及び販売 設備	554,748	4,994	4,983,312 (768.52)	30,773	5,573,828	224	

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は618,460千円であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
ゼリア ヘルスウ エイ(株)	本社 (東京都 中央区)	その他の 部門	統括管理 及び販売 設備	2,587	—	—	322	2,910	28	
(株)ゼー ビス	本社 (東京都 中央区)	その他の 部門	統括管理 及び販売 設備	4,687	—	— (—)	112	4,799	9	
	ZS東京 ビル (東京都 中央区)	その他の 部門	賃貸設備	296,749	—	768,765 (553.14)	1,503	1,067,018	—	
	ZS福岡 ビル (福岡市 博多区)	その他の 部門	賃貸設備	221,297	—	376,200 (1,739.36)	177	597,675	—	
	ZS板橋 ビル (東京都 板橋区)	その他の 部門	賃貸設備	33,094	—	5,600 (438.13)	—	38,694	—	

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	119,860,000 ^株	(注)
計	119,860,000 ^株	—

(注) 株式の消却が行なわれた場合、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成13年3月31日)	提出日現在 (平成13年6月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	48,290,173株	48,290,173株	東京証券取引所	市場第1部 議決権有り
	計	—	48,290,173株	48,290,173株	—	—

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	4,402,743 ^株	48,430,173 ^株	— ^{千円}	6,593,398 ^{千円}	— ^{千円}	5,397,490 ^{千円}	株式分割(無償)による 増加 分割比率1:1.1 (平成10年5月20日)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490	利益による自己株式の 消却による減少 (平成12年1月～平成 12年3月)

(3) 所有者別状況

平成13年3月31日現在

区分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人 —	47	21	100	24 (—)	3,312	3,504	—
所有株式数	単位 —	11,523	502	16,139	840 (—)	18,483	47,487	株 803,173
割合	% —	24.26	1.06	33.99	1.77 (—)	38.92	100	—

(注) 1. 自己株式1,938株は、「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に938株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、938株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成13年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
有限会社伊部	東京都豊島区要町三丁目45番9号	千株 5,400	% 11.18
ロサラード株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目37番12号	3,601	7.45
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	2,304	4.77
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	2,196	4.54
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜二丁目1番40号	1,980	4.10
伊部幸顕	東京都豊島区千川二丁目5番17号	1,582	3.27
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,300	2.69
株式会社さくら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	1,278	2.64
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,207	2.50
日本信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋三丁目1番8号	967	2.00
計	—	21,819	45.18

(注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかった有限会社伊部は当事業年度末現在では主要株主となっております。

3. 株式会社さくら銀行は平成13年4月1日をもって株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行となりました。

(5) 議決権の状況

平成13年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 —	株 47,487,000	株 803,173	単位未満株式数には当社所有の自己株式938株が含まれております。

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	—	—	株 —	株 —	株 —	% —	(注)
	計	—	—	—	—	—	—

(注) 株主名簿上は、当社名義になっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」欄に含めております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

株式の種類 普通株式

イ 取締役又は使用人への譲渡のための取得の状況

該当事項はありません。

ロ 利益、資本準備金又は再評価差額金による消却のための買受けの状況

平成13年6月28日現在

区分		株式数	価額の総額	摘要
定時株主総会での決議状況 (一年一月一日決議)		株 —	円 —	(注)
取締役会での決議状況	利益による消却 (一年一月一日決議)	—	—	
	資本準備金による消却 (一年一月一日決議)	—	—	
	再評価差額金による消却 (一年一月一日決議)	—	—	
前決議期間における取得自己株式		—	—	
残存授權株式等の総数及び価額の総額		—	—	
未行使割合		% —	% —	

(注) 「株式の消却の手続に関する商法の特例に関する法律」第3条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、4,800,000株を限度として利益による株式の消却のために自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ 取得自己株式の処理状況

平成13年6月28日現在

区分	譲渡株式数又は 消却株式数	処分価額の総額	所有自己株式数	摘要
取締役又は使用人への譲渡 のための取得自己株式	株 —	円 —	株 —	
利益による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
資本準備金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
再評価差額金による消却 のための取得自己株式	—	—	—	
計	—	—	—	—

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の
状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部保留の充実などを勘案し決定してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を一株当たり 8 円とし、中間配当(一株当たり 8 円)とあわせ、前期より 1 円増配の年16円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成12年11月14日

4. 株価の推移

最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第43期		第44期		第45期		第46期		第47期			
	決算年月	平成 9 年 3 月		平成10年 3 月		平成11年 3 月		平成12年 3 月		平成13年 3 月			
	最高	円 —		—		1,337		1,332 1,400		1,340			
	最低	円 —		—		816		1,150 900		991			
最近 6 箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年 10月		11月		12月		平成13年 1 月		2 月		3 月	
	最高	円 1,195		1,195		1,160		1,195		1,135		1,145	
	最低	円 1,110		1,089		1,020		991		1,020		1,004	

(注) 1. 最高・最低株価は、平成12年 2 月29日以前は東京証券取引所市場第 2 部におけるものであり、平成12年 3 月 1 日以降は東京証券取引所市場第 1 部におけるものであります。

なお、第46期の上段は市場第 1 部、下段は市場第 2 部における株価であります。

2. 当社株式は平成10年12月22日から東京証券取引所市場第 2 部に上場され、平成12年 3 月 1 日から東京証券取引所市場第 1 部に上場されております。

それ以前の株価については該当ありません。

5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	伊 部 幸 顕 (昭和16年3月17日生)	昭和47年3月 当社取締役 昭和53年4月 常務取締役 昭和56年4月 代表取締役専務取締役 昭和57年4月 代表取締役社長(現) 昭和62年10月 ゼリア化工(株)代表取締役社長 平成6年11月 医専営業本部長 平成8年3月 経営企画部担当	1,582
専務取締役 (管理本部長・ 人事部長・ 薬制部・ 信頼性保証室担 当)	林 田 雅 博 (昭和18年5月30日生)	昭和41年4月 (株)東海銀行入行 平成5年6月 (株)東海銀行事業調査部長 平成7年4月 当社総務部長 平成7年6月 取締役 平成9年4月 人事部長 平成10年4月 管理本部長(現) 平成10年4月 業務改善推進室担当 平成10年6月 常務取締役 平成12年3月 人事部長(現) 平成12年6月 専務取締役(現) 平成12年6月 薬制部担当(現) 平成13年4月 信頼性保証室担当(現)	19
専務取締役 (研究開発本部・ 経営企画部・ 医薬情報部・ ライセンス部 外国室・ 広報部・ 特販室・ お客様相談室担 当)	佐々木 耕 治 (昭和22年10月19日生)	昭和48年4月 当社入社 平成元年8月 ZERIA USA, INC. 社長 平成5年2月 外国室長 平成7年4月 経営企画部長 平成8年6月 取締役 平成9年4月 外国室担当(現) 平成10年4月 広報室(現広報部)担当(現) 平成10年6月 常務取締役 平成11年4月 経営企画部担当(現) 平成11年4月 特販室担当(現) 平成11年4月 お客様相談室担当(現) 平成11年12月 ヘルスケア営業本部担当 平成12年5月 ライセンス部担当(現) 平成12年6月 専務取締役(現) 平成12年6月 研究開発本部・医薬情報部担当(現)	21
常務取締役 (医専営業本部長)	徳 田 直三郎 (昭和17年1月26日生)	昭和40年3月 当社入社 昭和63年8月 医専営業管理部長 平成4年10月 業務部長 平成6年11月 医専営業推進部長 平成8年4月 医専営業部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 医専営業本部長(現) 平成11年11月 MR教育研修室長 平成12年6月 常務取締役(現)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役	大 野 晃 (昭和11年1月10日生)	昭和48年6月 東和製機(株)代表取締役専務取締役 昭和52年6月 エムケーチーズ(株)代表取締役専務取締役 昭和54年6月 森永乳業(株)常務取締役 昭和56年6月 森永乳業(株)専務取締役 昭和57年8月 森永乳業(株)取締役副社長 昭和59年4月 当社取締役(現) 昭和60年6月 森永乳業(株)代表取締役社長(現)	千株 7
取締役 (研究開発本部長)	稲 垣 哲 也 (昭和21年8月11日生)	昭和57年11月 当社入社 昭和63年8月 開発部部长 平成4年6月 取締役(現) 平成4年6月 開発部部长 平成11年4月 中央研究所長 平成12年6月 研究開発本部長(現)	13
取締役 (薬制部長)	福 山 厚 (昭和15年5月10日生)	昭和38年2月 当社入社 昭和62年8月 薬制室長 平成9年4月 薬制部長(現) 平成10年6月 取締役(現)	7
取締役 (総務部長)	岩 崎 和 男 (昭和18年1月13日生)	平成2年8月 当社入社 平成4年10月 医専営業推進部長代行 平成6年9月 第2医薬部長代行 平成6年10月 第2医薬部長 平成10年4月 医専営業部長 平成10年6月 取締役(現) 平成12年3月 総務部長(現)	8
取締役 (生産物流本部長)	株 橋 春 樹 (昭和21年1月4日生)	昭和43年3月 当社入社 平成元年5月 埼玉工場管理室長 平成6年11月 埼玉工場生産管理部長 平成8年4月 生産物流本部生産管理部長 平成9年10月 筑波工場長 平成10年6月 取締役(現) 平成11年4月 生産物流本部長(現)	13
取締役 (埼玉工場長)	長 江 晴 男 (昭和23年4月1日生)	昭和45年4月 当社入社 平成5年10月 埼玉工場製造部長 平成8年4月 埼玉工場生産技術部長 平成10年4月 埼玉工場長(現) 平成11年6月 取締役(現)	5
取締役 〔ヘルスケア〕 営業本部長	猪 口 博 明 (昭和32年2月14日生)	昭和55年4月 当社入社 平成11年1月 薬専営業部長 平成12年3月 ヘルスケア営業本部長(現) 平成12年6月 取締役(現)	4
取締役 (開発統括部長)	吉 田 泰 久 (昭和25年5月28日生)	昭和62年11月 当社入社 平成4年8月 開発部部长 平成11年4月 開発第1部長 平成12年6月 取締役(現) 平成13年4月 開発統括部長(現)	6

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (中央研究所長)	菅 幹 雄 (昭和22年12月22日生)	平成5年10月 Texas A&M大学生物科学生物工学研究所上級研究員 平成6年3月 同研究所準教授 平成11年9月 当社入社 研究開発本部部長 平成12年6月 当社中央研究所長(現) 平成12年8月 東北大学加齢医学研究所講師(非常勤)を兼務(現) 平成12年12月 Texas A&M大学教授(非常勤)を兼務(現) 平成13年6月 取締役(現)	千株 —
常勤監査役	浜 野 峻 至 (昭和20年2月12日生)	昭和42年3月 当社入社 平成2年1月 情報システム部長 平成7年4月 業務改善推進室長 平成9年4月 総務部長 平成9年6月 取締役 平成11年6月 常勤監査役(現)	15
常勤監査役	田 中 辰 幸 (昭和17年9月12日生)	昭和36年12月 当社入社 平成3年8月 経理部部長 平成9年4月 業務改善推進室長 平成12年4月 管理本部部長 平成12年6月 常勤監査役(現)	8
監査役	伊 藤 喜一郎 (昭和4年4月23日生)	昭和54年6月 (株)東海銀行取締役 昭和58年6月 (株)東海銀行常務取締役 昭和60年12月 (株)東海銀行専務取締役 昭和62年6月 (株)東海銀行取締役副頭取 昭和63年6月 (株)東海銀行取締役頭取 平成6年6月 (株)東海銀行取締役会長 平成7年3月 (株)東海銀行取締役相談役 平成11年4月 (株)東海銀行名誉顧問(現) 平成13年6月 当社監査役(現)	—
計	—	—	1,724

(注) 1. 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2. 監査役伊藤喜一郎は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第46期事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)及び第47期事業年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、築地監査法人及び朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

監 査 報 告 書

平成12年 6 月29日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築 地 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士

山 脇 方 貴
平 田 耕 三
野 田 忠 勝
三 浦 邦 仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載しており、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇 方貴 

代表社員
関与社員

公認会計士

平田 耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

桑野 建樹 

代表社員
関与社員

公認会計士

三浦 邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の連結財務諸表がゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※ 1		2,069,359		2,150,494	
2. 受取手形及び売掛金 ※ 3		27,765,764		30,247,127	
3. 有価証券		488,824		835,417	
4. たな卸資産		4,531,059		5,720,208	
5. 繰延税金資産		677,285		715,850	
6. その他		934,202		1,579,122	
貸倒引当金		△132,914		△79,233	
流動資産合計		36,333,582	64.2	41,168,987	65.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物 ※ 1		12,137,320		12,513,511	
減価償却累計額		6,584,492		6,809,257	
2. 機械装置及び運搬具 ※ 1		6,521,352		6,583,795	
減価償却累計額		5,533,612		5,787,836	
3. 土地 ※ 1					
		7,452,445		9,184,571	
4. その他 ※ 1		2,483,428		2,454,148	
減価償却累計額		2,187,460		2,131,866	
有形固定資産合計		14,288,982	25.3	16,007,065	25.6
(2) 無形固定資産		448,577	0.8	183,194	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券 ※ 2		3,683,501		2,311,671	
2. 繰延税金資産		346,595		1,703,814	
3. その他		1,470,412		1,361,424	
貸倒引当金		△5,076		△85,556	
投資その他の資産合計		5,495,432	9.7	5,291,352	8.4
固定資産合計		20,232,992	35.8	21,481,613	34.3
資産合計		56,566,574	100.0	62,650,600	100.0

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		7,631,017		8,931,762	
2. 短期借入金 ※ 1		10,696,600		11,788,234	
3. 未払法人税等		1,454,183		1,295,825	
4. 賞与引当金		1,413,245		1,403,928	
5. 返品調整引当金		434,389		734,612	
6. 売上割戻引当金		393,855		416,434	
7. その他		2,307,685		3,464,581	
流動負債合計		24,330,976	43.0	28,035,378	44.7
II 固定負債					
1. 長期借入金 ※ 1		600,300		1,722,742	
2. 退職給与引当金		2,610,868		—	
3. 退職給付引当金		—		3,302,212	
4. 役員退職慰労引当金		212,444		156,236	
5. その他		—		127,368	
固定負債合計		3,423,613	6.1	5,308,559	8.5
負債合計		27,754,589	49.1	33,343,938	53.2
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金		6,593,398	11.7	6,593,398	10.5
II 資本準備金		5,397,490	9.5	5,397,490	8.6
III 連結剰余金		16,822,020	29.7	17,316,758	27.7
		28,812,909	50.9	29,307,647	46.8
IV 自己株式		△924	△0.0	△985	△0.0
資本合計		28,811,985	50.9	29,306,662	46.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		56,566,574	100.0	62,650,600	100.0

② 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
I 売上高			56,183,732	100.0%		55,766,156	100.0%
II 売上原価			25,408,273	45.2		25,392,321	45.5
売上総利益			30,775,459	54.8		30,373,835	54.5
返品調整引当金繰入額			216,102	0.4		300,223	0.5
差引売上総利益			30,559,357	54.4		30,073,612	54.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		24,558,842	43.7		23,554,168	42.3
営業利益			6,000,515	10.7		6,519,443	11.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		10,128			10,738		
2. 受取配当金		48,458			46,774		
3. 有価証券売却益		201,354			130,207		
4. 受取手数料		71,212			77,548		
5. その他		43,124	374,278	0.7	53,596	318,865	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		159,774			185,332		
2. 有価証券評価損		71,550			237,787		
3. その他		19,356	250,681	0.5	9,823	432,943	0.8
経常利益			6,124,111	10.9		6,405,366	11.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	2,919			426		
2. 貸倒引当金戻入額		19,886			—		
3. 退職給付信託設定益		—			752,882		
4. その他	※4	6,590	29,396	0.1	—	753,309	1.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	1,763			5,014		
2. 固定資産除却損	※6	49,237			73,676		
3. 固定資産評価損	※7	55,750			56,226		
4. 退職給付会計基準 変更時差異		—			3,853,834		
5. 貸倒引当金繰入額		—			28,895		
6. その他	※8	—	106,751	0.2	234,647	4,252,294	7.6
税金等調整前 当期純利益			6,046,756	10.8		2,906,380	5.2
法人税、住民税 及び事業税		3,273,035			2,892,197		
法人税等調整額		△337,413	2,935,622	5.3	△1,351,463	1,540,733	2.8
当期純利益			3,111,133	5.5		1,365,646	2.4

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	13,933,570		16,822,020	
2. 過年度税効果調整額	686,468	14,620,038	—	16,822,020
II 連結剰余金減少高				
1. 配当金	726,375		772,612	
2. 役員賞与金	36,000		40,700	
3. 利益による自己株式 消却額	146,777		—	
4. 連結子会社増加に伴う 減少額	—	909,152	57,595	870,908
III 当期純利益		3,111,133		1,365,646
IV 連結剰余金期末残高		16,822,020		17,316,758

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	会計年度	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		6,046,756	2,906,380
2. 減価償却費		1,123,280	1,022,190
3. 有価証券評価損		71,550	237,787
4. 賞与引当金の増減額(減少は△)		204,595	△16,151
5. 返品調整引当金の増加額		216,102	300,223
6. 売上割戻引当金の増加額		78,667	22,578
7. 退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の増加額		111,101	—
8. 退職給付引当金の増加額		—	691,343
9. 退職給付信託有価証券の設定額		—	2,529,201
10. 退職給付信託の設定益		—	△752,882
11. 受取利息及び受取配当金		△58,587	△57,513
12. 支払利息		159,774	185,332
13. 有価証券売却益		△201,354	△130,207
14. 為替差損		278	—
15. 売上債権の増加額		△2,553,667	△2,512,772
16. たな卸資産の増減額(増加は△)		1,054,823	△1,188,762
17. 仕入債務の増減額(減少は△)		△1,369,597	1,273,467
18. 流動資産のその他の増加額		—	△527,523
19. 流動負債のその他の増加額		137,040	1,132,896
20. その他		67,323	119,360
小計		5,088,086	5,234,946
21. 利息及び配当金の受取額		59,212	57,105
22. 利息の支払額		△174,454	△193,720
23. 法人税等の支払額		△3,752,670	△3,050,811
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,220,174	2,047,520
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△127,000	△216,512
2. 定期預金の払戻による収入		125,000	223,500
3. 有価証券の取得による支出		△991,674	△1,556,151
4. 有価証券の売却による収入		1,095,134	932,905
5. 有形固定資産の取得による支出		△244,774	△909,999
6. 投資有価証券の取得による支出		△1,367,958	△509,937
7. 出資金の増加による支出		△500,000	—
8. 貸付けによる支出		△224,782	—
9. 貸付金の回収による収入		230,542	—
10. その他支出		△216,153	△102,047
11. その他収入		81,014	150,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,140,653	△1,988,225
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		1,260,000	1,270,000
2. 長期借入れによる収入		—	210,000
3. 長期借入金の返済による支出		△1,091,600	△835,924
4. 自己株式の取得(売却)による支出(収入)		△139,889	△891
5. 配当金の支払額		△723,902	△772,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△695,391	△128,926
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△278	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△1,616,149	△69,631
VI 連結子会社の増加に伴う 現金及び現金同等物増加高		—	61,254
VII 現金及び現金同等物の期首残高		3,558,509	1,942,359
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		1,942,359	1,933,982

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	イ. 連結子会社の数1社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 ロ. 主要な非連結子会社 (株)ゼービス (株)カワサキ (株)ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	イ. 連結子会社の数2社 同左 なお(株)ゼービスについては、重要性が増加したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 ロ. 主要な非連結子会社 ゼリア商事(株)(旧(株)カワサキ) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)ゼービス (株)カワサキ (株)ゼリアエコテック ZERIA USA, INC. 非連結子会社については連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。	持分法を適用しない非連結子会社の名称 ゼリア商事(株)(旧(株)カワサキ) (株)ゼリアエコテック (株)ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法 (洗替え方式) その他の有価証券 ……移動平均法による原価法 たな卸資産 ……主として総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) その他有価証券 ……移動平均法による原価法 ②デリバティブ ……時価法 ③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……親会社の埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。 (追加情報) 従来、埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場を除く、建物(その付属設備を除く)の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く)については当期から定額法を採用しております。 これに伴う影響額は、軽微であります。 なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物(その付属設備を除く)の取得はありません。 (ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。 (2) 賞与引当金 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。	(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ----- (ハ)重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。 (5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。 なお、退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社は、当該制度を採用しておりません。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。 (ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 -----	(4) 売上割戻引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については当連結会計年度に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左 (ニ)重要なリース取引の処理方法 同左 (ホ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

項目	前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ホ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	(ヘ)消費税等の会計処理 同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当連結会計年度6,440千円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することにいたしました。 なお前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「有価証券評価損」は41,210千円であります。 -----	----- (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給与引当金及び役員退職慰労引当金の増加額」(前連結会計年度退職給与引当金の増加額116,666千円、役員退職慰労引当金の減少額△5,564千円)に含めて表示していた役員退職慰労引当金の減少額(当連結会計年度△56,423千円)は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた流動資産のその他の増減額(前連結会計年度減少額15,192千円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が増したため「流動資産のその他の増加額」として独立掲記しております。 3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度△960千円)は、当連結会計年度においては金額の重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他支出」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
(自社利用のソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」(当連結会計年度153,474千円)から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計の適用) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,023,881千円(流動資産677,285千円、固定資産346,595千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は337,413千円多く、連結剰余金期末残高は1,023,881千円多く計上されております。 ----- -----	----- ----- (退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用は3,759,732千円増加し、経常利益は109,988千円増加、税金等調整前当期純利益は3,743,845千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752,882千円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は2,990,962千円減少しております。また期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は370,136千円多く、税金等調整前当期純利益は362,402千円多く計上されております。 また期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。 当連結会計年度においては、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、その他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td><td>2,074,298千円</td></tr> <tr> <td>時価</td><td>1,631,181千円</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td>256,786千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td><td>186,330千円</td></tr> </table>	連結貸借対照表計上額	2,074,298千円	時価	1,631,181千円	評価差額金相当額	256,786千円	繰延税金資産相当額	186,330千円
連結貸借対照表計上額	2,074,298千円								
時価	1,631,181千円								
評価差額金相当額	256,786千円								
繰延税金資産相当額	186,330千円								

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
※1 (1) 担保に供している資産		※1 (1) 担保に供している資産	
現金及び預金(定期預金)	125,000千円	現金及び預金(定期預金)	125,000千円
(質権設定)		(質権設定)	
上記に対する債務		上記に対する債務	
契約金及び技術指導料契約債務		契約金及び技術指導料契約債務	
(2) 工場財団抵当に供している資産		(2) 工場財団抵当に供している資産	
建物及び構築物	2,451,138千円	建物及び構築物	2,375,411千円
機械装置及び運搬具	821,404千円	機械装置及び運搬具	645,194千円
土地	382,050千円	土地	549,050千円
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	65,010千円	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	56,777千円
計	3,719,603千円	計	3,626,434千円
上記に対する債務		上記に対する債務	
長期借入金	261,900千円	長期借入金	375,300千円
(1年内返済予定の長期借入金96,600千円含む)		(1年内返済予定の長期借入金85,262千円含む)	
※2 このうち非連結子会社の株式	305,218千円	※2 このうち非連結子会社の株式	225,218千円
※3 —————		※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
		受取手形	492,386千円
○ 偶発債務		○ 偶発債務	
(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証	23,338千円	(1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証	21,365千円
(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	499,227千円	(2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	548,862千円
(3) (株)ゼービス借入債務保証	1,540,000千円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																														
※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,992,502千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>7,219,570千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,124,806千円</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>297,459千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,426千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,000,139千円</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は4,000,139千円であります。 ※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>無形固定資産 (特許権)</td><td>2,260千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,919千円</td></tr> </table> ※ 4. 保険金の収入であります。 ※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>1,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,763千円</td></tr> </table> ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,572千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>13,482千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td>4,495千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (特許権)</td><td>29,687千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,237千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,992,502千円	給料及び手当	7,219,570千円	賞与引当金繰入額	1,124,806千円	退職給与引当金繰入額	297,459千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,426千円	研究開発費	4,000,139千円	項目	金額	無形固定資産 (特許権)	2,260千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	659千円	計	2,919千円	項目	金額	無形固定資産 (電話加入権)	533千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	1,230千円	計	1,763千円	項目	金額	建物及び構築物	1,572千円	機械装置及び 運搬具	13,482千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,495千円	無形固定資産 (特許権)	29,687千円	計	49,237千円	※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,654,232千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>6,685,659千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,092,916千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583,938千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,751千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,754,950千円</td></tr> </table> ※ 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は3,754,950千円であります。 ※ 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>無形固定資産 (特許権)</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のそ の他 (工具器具備品)</td><td>326千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>426千円</td></tr> </table> ※ 4. ----- ※ 5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>5,014千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,014千円</td></tr> </table> ※ 6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>39,902千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>445千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td>8,329千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産 (販売権)</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>73,676千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,654,232千円	給料及び手当	6,685,659千円	賞与引当金繰入額	1,092,916千円	退職給付費用	583,938千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,751千円	研究開発費	3,754,950千円	項目	金額	無形固定資産 (特許権)	100千円	有形固定資産のそ の他 (工具器具備品)	326千円	計	426千円	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円	計	5,014千円	項目	金額	建物及び構築物	39,902千円	機械装置及び 運搬具	445千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	8,329千円	無形固定資産 (販売権)	25,000千円	計	73,676千円
販売促進費	2,992,502千円																																																																														
給料及び手当	7,219,570千円																																																																														
賞与引当金繰入額	1,124,806千円																																																																														
退職給与引当金繰入額	297,459千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	25,426千円																																																																														
研究開発費	4,000,139千円																																																																														
項目	金額																																																																														
無形固定資産 (特許権)	2,260千円																																																																														
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	659千円																																																																														
計	2,919千円																																																																														
項目	金額																																																																														
無形固定資産 (電話加入権)	533千円																																																																														
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	1,230千円																																																																														
計	1,763千円																																																																														
項目	金額																																																																														
建物及び構築物	1,572千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	13,482千円																																																																														
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,495千円																																																																														
無形固定資産 (特許権)	29,687千円																																																																														
計	49,237千円																																																																														
販売促進費	2,654,232千円																																																																														
給料及び手当	6,685,659千円																																																																														
賞与引当金繰入額	1,092,916千円																																																																														
退職給付費用	583,938千円																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26,751千円																																																																														
研究開発費	3,754,950千円																																																																														
項目	金額																																																																														
無形固定資産 (特許権)	100千円																																																																														
有形固定資産のそ の他 (工具器具備品)	326千円																																																																														
計	426千円																																																																														
項目	金額																																																																														
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円																																																																														
計	5,014千円																																																																														
項目	金額																																																																														
建物及び構築物	39,902千円																																																																														
機械装置及び 運搬具	445千円																																																																														
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	8,329千円																																																																														
無形固定資産 (販売権)	25,000千円																																																																														
計	73,676千円																																																																														

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日) (至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)																				
※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>55,750千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>55,750千円</td></tr> </table>	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	55,750千円	計	55,750千円	※7. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>41,422千円</td></tr> <tr> <td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td>401千円</td></tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td><td>37千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>2,365千円</td></tr> <tr> <td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>56,226千円</td></tr> </table>	項目	金額	建物及び構築物	41,422千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	401千円	無形固定資産 (電話加入権)	37千円	投資有価証券	2,365千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円	計	56,226千円
項目	金額																				
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	55,750千円																				
計	55,750千円																				
項目	金額																				
建物及び構築物	41,422千円																				
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	401千円																				
無形固定資産 (電話加入権)	37千円																				
投資有価証券	2,365千円																				
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円																				
計	56,226千円																				
※8. -----	※8. 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr> <td>契約解除費用</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>退職加算金</td><td>97,653千円</td></tr> <tr> <td>共済年金負担金</td><td>33,534千円</td></tr> <tr> <td>飲食店舗撤収費用</td><td>3,460千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>234,647千円</td></tr> </table>	項目	金額	契約解除費用	100,000千円	退職加算金	97,653千円	共済年金負担金	33,534千円	飲食店舗撤収費用	3,460千円	計	234,647千円								
項目	金額																				
契約解除費用	100,000千円																				
退職加算金	97,653千円																				
共済年金負担金	33,534千円																				
飲食店舗撤収費用	3,460千円																				
計	234,647千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,069,359千円	現金及び預金勘定 2,150,494千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△127,000千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△216,512千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,942,359千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,933,982千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>767,247</td><td>518,506</td><td>248,740</td></tr><tr><td>その他</td><td>158,130</td><td>124,152</td><td>33,977</td></tr><tr><td>合計</td><td>925,377</td><td>642,659</td><td>282,718</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	767,247	518,506	248,740	その他	158,130	124,152	33,977	合計	925,377	642,659	282,718	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額</td><td>減価償却累 計額相当額</td><td>期末残高 相当額</td></tr><tr><td>有形固定資産 のその他 (工具器具 備品)</td><td>583,298</td><td>240,292</td><td>343,005</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェ ア)</td><td>89,340</td><td>66,174</td><td>23,165</td></tr><tr><td>合計</td><td>672,638</td><td>306,467</td><td>366,170</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低いため、支払利子込み法により 算定しております。		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 のその他 (工具器具 備品)	583,298	240,292	343,005	無形固定資産 (ソフトウェ ア)	89,340	66,174	23,165	合計	672,638	306,467	366,170
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
工具器具備品	767,247	518,506	248,740																														
その他	158,130	124,152	33,977																														
合計	925,377	642,659	282,718																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																														
有形固定資産 のその他 (工具器具 備品)	583,298	240,292	343,005																														
無形固定資産 (ソフトウェ ア)	89,340	66,174	23,165																														
合計	672,638	306,467	366,170																														
② 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 101,032千円 1 年超 181,685千円 合計 282,718千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。	② 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 116,967千円 1 年超 249,203千円 合計 366,170千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 157,254千円 (2) 減価償却費相当額 157,254千円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 127,195千円 (2) 減価償却費相当額 127,195千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	488,824	464,772	△24,052
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	488,824	464,772	△24,052
固定資産に属するもの			
株式	3,364,282	3,917,371	553,089
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	3,364,282	3,917,371	553,089
合計	3,853,107	4,382,144	529,037

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格であります。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 非上場株式
(店頭売買有価証券を除く)

319,218千円

当連結会計年度(平成13年 3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
835,417	△237,787

(2) その他有価証券

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,154

3. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
債券 国債・地方債	—	7,000	—	—	7,000
合計	—	7,000	—	—	7,000

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度

当社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

先物為替予約取引については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、当社の先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

先物為替予約取引のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することになっており、また毎月末には月末残高について社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

当連結会計年度

① 取引の内容及び利用目的等

提出会社は外貨建取引における為替相場の変動リスクを軽減するため先物為替予約取引等を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

(2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

② 取引に対する取組方法

先物為替予約取引等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、提出会社の先物為替予約取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引等のリスク管理は「経理規程」に従い、経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっております。

なお、連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	—	—	—	—
	買建				
	米ドル	1,021,842	—	1,066,170	44,328
	合計	1,021,842	—	1,066,170	44,328

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引
先物為替相場によっております。
2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
3. 上記の為替予約取引の買建は、輸入原料の支払いに備えるためのものであります。

当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、従来、退職時までの勤続年数に基づき支給する退職金のうち75%については、適格退職年金制度に移行していましたが、平成13年3月1日よりその100%を移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

①退職給付債務	△8,762,629千円
②年金資産	4,929,416千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,833,213千円
④未認識数理計算上の差異	684,069千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△153,068千円
⑥退職給付引当金(③+④+⑤)	△3,302,212千円

(注) 1. 年金資産には退職給付信託資産2,387,443千円が含まれております。

2. 当連結会計年度において、退職一時金制度より適格退職年金制度への移行割合を変更する制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金596,440千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

①勤務費用	527,931千円
②利息費用	320,081千円
③期待運用収益	△93,816千円
④過去勤務債務の費用処理額	△855千円
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	3,853,834千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	4,607,174千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が97,653千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	(期首)3.5% (期末)3.0%
③期待運用収益率	3.5%
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)
⑥会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度一括費用処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	278,878千円	賞与引当金	319,504千円
売上割戻引当金	165,616千円	売上割戻引当金	175,110千円
未払事業税否認	134,070千円	未払事業税	119,012千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	192,127千円	退職給付引当金	1,485,424千円
役員退職慰労引当金	89,333千円	役員退職慰労引当金	65,248千円
その他	163,855千円	その他	255,364千円
繰延税金資産合計	1,023,881千円	繰延税金資産合計	2,419,664千円
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	1,023,881千円	繰延税金資産の純額	2,419,664千円
		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
		流動資産—繰延税金資産	715,850千円
		固定資産—繰延税金資産	1,703,814千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.12%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.36%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.07%
住民税均等割等	1.20%	住民税均等割等	2.35%
その他	△0.57%	その他	△0.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.55%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.01%

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)志村薬局	東京都千代田区	10,000	一般大衆薬の小売販売業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社製品の販売	当社が製品を納入	3,241	売掛金	2,946

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)志村薬局は当社監査役新庄勝助及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
2. (株)志村薬局への当社製商品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)ゼービス	東京都中央区	180,000	保険代理業及び不動産業	所有 直接 100%	兼任 3人	建物の賃借	債務保証保証料の受入	1,540,000 947	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 銀行借入(1,540,000千円、期限平成26年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.2%の保証料を受領しております。

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)志村薬局	東京都千代田区	10,000	一般大衆薬の小売販売業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社製品の販売	当社が製品を納入	6,687	売掛金	1,851
	新京商事(株)	東京都千代田区	24,000	貸ビル業	被所有 直接 0%	兼任 1人	当社の広告塔を設置	当社が広告塔を設置	1,800	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. (株)志村薬局及び新京商事(株)は当社監査役新庄勝助及びその近親者が議決権の100%を直接保有している会社であります。
2. (株)志村薬局への当社製商品の販売につきましては、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。
3. 新京商事(株)への当社広告塔設置料金は、当社と関連を有しない他の一般業者等と同様の条件によっております。
4. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1 株当たり純資産額	596.65円	1 株当たり純資産額	606.90円
1 株当たり当期純利益	64.27円	1 株当たり当期純利益	28.28円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載し ておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載し ておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	9,900,000	11,200,000	0.92916 [%]	—	
1年以内に返済予定の長期借入金	796,600	588,234	2.63010	—	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,300	1,722,742	1.98097	平成14年4月10日～ 平成27年4月30日	
その他の有利子負債	—	—	—	—	
合計	11,296,900	13,510,976	—	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	216,976	154,476	154,476	149,276

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成12年6月27日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築 地 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

朝 日 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士
関 与 社 員

関 与 社 員 公 認 会 計 士

山脇 方 貴
平 田 耕 三
伊 野 忠 雄
三 浦 邦 仁



私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

監 査 報 告 書

平成13年 6 月28日

ゼリア新薬工業株式会社

代表取締役社長 伊 部 幸 顕 殿

築地監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

山脇 方貴 

代表社員
関与社員

公認会計士

平田 耕三 

朝日監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

伊野 忠雄 

代表社員
関与社員

公認会計士

三浦 邦仁 

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、私たち監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私たち監査法人は、上記の財務諸表がゼリア新薬工業株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第46期 (平成12年3月31日現在)		第47期 (平成13年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	1,989,818		1,929,580	
2. 受取手形	※4	2,930,584		3,013,547	
3. 売掛金	※3	24,987,356		27,280,681	
4. 有価証券		488,824		835,417	
5. 自己株式		924		985	
6. 商品		968,589		957,849	
7. 製品		1,757,355		1,918,292	
8. 半製品		107,947		121,527	
9. 原材料		657,677		1,403,049	
10. 仕掛品		506,157		680,705	
11. 貯蔵品		121,240		130,305	
12. 前渡金		426,328		419,031	
13. 前払費用		110,035		99,081	
14. 繰延税金資産		659,163		670,535	
15. その他		598,367		1,435,721	
貸倒引当金		△129,625		△70,141	
流動資産合計		36,180,747	64.1	40,826,170	67.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	※1	11,058,408		10,850,069	
減価償却累計額		5,816,551	5,241,856	6,004,408	4,845,660
2. 構築物	※1	1,076,376		1,086,446	
減価償却累計額		766,816	309,560	786,268	300,177
3. 機械装置	※1	6,468,557		6,532,616	
減価償却累計額		5,493,866	974,691	5,747,255	785,361
4. 車両運搬具	※1	52,795		51,178	
減価償却累計額		39,746	13,048	40,581	10,596
5. 工具器具備品	※1	2,481,286		2,418,303	
減価償却累計額		2,186,012	295,274	2,129,637	288,665
6. 土地	※1		7,452,445		8,034,005
7. 建設仮勘定			—		31,500
有形固定資産合計		14,286,877	25.3	14,295,967	23.5

(単位：千円)

科目	期別	第46期 (平成12年 3月31日現在)		第47期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(2) 無形固定資産			%		%
1. 特許権		83,020		33,333	
2. 商標権		1,330		703	
3. ソフトウェア		153,474		121,730	
4. 販売権		182,430		—	
5. その他		28,086		27,092	
無形固定資産合計		448,341	0.8	182,860	0.3
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		3,377,794		2,079,014	
2. 関係会社株式		328,398		428,398	
3. 出資金		505,760		513,948	
4. 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		5,076		41,526	
5. 繰延税金資産		346,146		1,634,881	
6. 敷金保証金		694,755		616,429	
7. その他		262,065		255,559	
貸倒引当金		△5,076		△85,556	
投資その他の資産合計		5,514,920	9.8	5,484,203	9.0
固定資産合計		20,250,140	35.9	19,963,031	32.8
資産合計		56,430,888	100.0	60,789,201	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		4,833,526		4,559,618	
2. 買掛金		2,792,795		4,349,605	
3. 短期借入金		9,900,000		11,200,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※ 1	796,600		456,600	
5. 未払金		1,572,882		1,821,589	
6. 未払費用		182,494		845,648	
7. 未払法人税等		1,454,183		1,265,930	
8. 未払消費税等		352,781		103,410	
9. 預り金		105,895		112,421	
10. 賞与引当金		1,386,054		1,389,859	
11. 返品調整引当金		434,389		734,612	
12. 売上割戻引当金		393,855		416,434	
13. 設備等支払手形		46,042		—	
14. その他		17,114		543,242	
流動負債合計		24,268,614	43.0	27,798,971	45.7

(単位：千円)

科目	期別	第46期 (平成12年 3月31日現在)		第47期 (平成13年 3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
II 固定負債			%		%
1. 長期借入金	※ 1	600,300		143,700	
2. 退職給与引当金		2,610,868		—	
3. 退職給付引当金		—		3,302,212	
4. 役員退職慰労引当金		211,376		152,638	
5. その他		—		27,067	
固定負債合計		3,422,545	6.1	3,625,619	6.0
負債合計		27,691,160	49.1	31,424,591	51.7
(資本の部)					
I 資本金	※ 2	6,593,398	11.7	6,593,398	10.8
II 資本準備金		5,397,490	9.6	5,397,490	8.9
III 利益準備金		1,648,349	2.9	1,648,349	2.7
IV その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金		10,459,000	10,459,000	12,959,000	12,959,000
2. 当期末処分利益		4,641,488		2,766,371	
その他の剰余金合計		15,100,488	26.7	15,725,371	25.9
資本合計		28,739,727	50.9	29,364,610	48.3
負債及び資本合計		56,430,888	100.0	60,789,201	100.0

② 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
I 売上高				%			%
1. 商品売上高		23,310,791			23,006,142		
2. 製品売上高		32,398,376	55,709,168	100.0	32,101,364	55,107,507	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,043,318			968,589		
2. 期首製品たな卸高		1,970,687			1,757,355		
3. 当期商品仕入高		12,855,052			12,735,695		
4. 当期製品製造原価		12,611,980			12,853,349		
合計		28,481,037			28,314,990		
5. 期末商品たな卸高		968,589			957,849		
6. 期末製品たな卸高		1,757,355			1,918,292		
7. 他勘定振替高 ※ 1		336,268	25,418,824	45.6	336,543	25,102,305	45.6
売上総利益			30,290,344	54.4		30,005,201	54.4
返品調整引当金戻入額		218,287			434,389		
返品調整引当金繰入額		434,389	216,102	0.4	734,612	300,223	0.5
(差引)売上総利益			30,074,242	54.0		29,704,978	53.9
III 販売費及び一般管理費 ※ 2 ※ 3			24,122,871	43.3		23,360,111	42.4
営業利益			5,951,370	10.7		6,344,866	11.5
IV 営業外収益 ※ 4							
1. 受取利息		9,658			10,215		
2. 受取配当金 ※ 4		83,373			83,249		
3. 有価証券売却益		201,354			130,207		
4. 受取手数料		71,163			80,826		
5. その他の営業外収益		54,983	420,533	0.8	62,587	367,085	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		159,774			151,305		
2. 有価証券評価損		71,550			237,787		
3. その他の営業外費用		19,356	250,681	0.5	9,823	398,916	0.7
経常利益			6,121,222	11.0		6,313,035	11.5

(単位：千円)

科目	期別	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)			第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		
		金額		百分比	金額		百分比
VI 特別利益				%			%
1. 固定資産売却益	※4 ※5	2,919			161,500		
2. 貸倒引当金戻入額		21,247			—		
3. 退職給付信託設定益		—			752,882		
4. その他	※6	6,590	30,756	0.1	—	914,382	1.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4 ※7	1,763			46,875		
2. 固定資産除却損	※8	49,237			55,611		
3. 固定資産評価損	※9	55,750			14,365		
4. 退職給付会計基準 変更時差異		—			3,853,834		
5. 貸倒引当金繰入額		—			25,346		
6. その他	※10	—	106,751	0.2	231,187	4,227,220	7.7
税引前当期純利益			6,045,227	10.9		3,000,197	5.4
法人税、住民税 及び事業税		3,253,864			2,862,108		
法人税等調整額		△332,461	2,921,403	5.3	△1,300,106	1,562,001	2.8
当期純利益			3,123,824	5.6		1,438,195	2.6
前期繰越利益			1,330,586			1,714,473	
過年度税効果調整額			672,849			—	
中間配当額			338,993			386,297	
利益による自己株式 消却額			146,777			—	
当期末処分利益			4,641,488			2,766,371	

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)		第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
I 原材料費		10,022,636	80.3%	10,656,699	81.7%
II 労務費	※ 1	1,274,075	10.2	1,173,982	9.0
III 経費	※ 2	1,184,281	9.5	1,210,252	9.3
当期総製造費用		12,480,993	100.0	13,040,934	100.0
期首仕掛品たな卸高		719,966		506,157	
合計		13,200,960		13,547,091	
期末仕掛品たな卸高		506,157		680,705	
他勘定振替高	※ 3	82,822		13,037	
当期製品製造原価		12,611,980		12,853,349	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

※ 1 このうち退職給与引当金繰入額は第46期30,872千円、退職給付費用は第47期84,354千円であります。
このうち賞与引当金繰入額は第46期111,967千円、第47期121,336千円であります。

※ 2 このうち減価償却費は第46期590,719千円、第47期504,063千円であります。

※ 3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認日	第46期 (平成12年6月29日)		第47期 (平成13年6月28日)	
科目	金額		金額	
I 当期末処分利益		4,641,488		2,766,371
II 利益処分数額				
1. 配当金	386,315		386,313	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40,700 (5,450)		39,300 (4,650)	
3. 任意積立金				
別途積立金	2,500,000	2,927,015	500,000	925,613
III 次期繰越利益		1,714,473		1,840,757

重要な会計方針

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 ……移動平均法による低価法(洗替え方式) その他の有価証券 ……移動平均法による原価法	売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定しております) 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 ……移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	—————	デリバティブ ……時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法 原材料、半製品……月別総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	同左 同左 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産…… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は法人税法に規定する定額法によっております。 その他は法人税法に規定する定率法、ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法によっております。 (追加情報) 従来、埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場を除く、建物(その付属設備を除く)の減価償却の方法は、定率法によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(その付属設備を除く)については当期から定額法を採用しております。 これに伴う影響額は、軽微であります。 なお、平成10年4月1日から平成11年10月14日までの建物(その付属設備を除く)の取得はありません。 無形固定資産 法人税法に規定する定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産…… 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づく法定繰入率により計上しております。 (2) 賞与引当金 次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法の規定に基づいて計上しております。 (4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。 (5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、期末自己都合退職金要支給額の40%相当額を計上しております。 (6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 次期以降の返品による損失に備えるために引当てたもので、法人税法に規定する方法と同一の基準によって計上しております。 (4) 売上割戻引当金 同左 (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,853,834千円)については、当期に一括費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理することとしております。 (6) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	-----	① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。 ③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	1. 適格退職年金については次のとおりであります。 (1) 当社は退職金制度の一部について昭和50年3月(第21期)より適格退職年金制度を採用しております。 (2) 平成12年2月29日現在の年金資産の合計額は2,454,278千円であり、過去勤務費用の額は846,928千円であります。 この過去勤務費用の額は年金額の見直しによる後発過去勤務費用が含まれております。 (3) 過去勤務費用の掛金期間は5年7ヶ月であります。 2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	----- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(損益計算書) 1. 前期において独立掲記しておりました「為替差益」(当期13,444千円)は営業外収益の100分の10以下であるため、当期においては、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示しております。 2. 前期において独立掲記しておりました「有価証券売却損」(当期6,440千円)は営業外費用の100分の10以下であるため、当期においては、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示しております。	-----

追加情報

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
(自社利用ソフトウェア) 自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」(当期153,474千円)から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (税効果会計の適用) 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。 これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,005,310千円(流動資産659,163千円、固定資産346,146千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は332,461千円多く、当期末処分利益は1,005,310千円多く計上されております。	----- -----

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)								
----- -----	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用が3,759,732千円増加し、経常利益は109,988千円増加、税引前当期純利益は3,743,845千円減少しましたが、当社保有株式による退職給付信託を設定し、退職給付信託設定益752,882千円を計上した結果、税引前当期純利益は2,990,962千円減少しております。 また、期首時点の退職給与引当金2,610,868千円は、期首に退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は369,897千円多く、税引前当期純利益は362,163千円多く計上されております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,217千円減少し、投資有価証券が同額増加しております。 なお、当期においては、平成12年大蔵省令第8号附則第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。 <table data-bbox="925 1254 1423 1397"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td><td style="text-align: right;">2,066,860千円</td></tr> <tr> <td>時価</td><td style="text-align: right;">1,623,376千円</td></tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td><td style="text-align: right;">256,999千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td><td style="text-align: right;">186,485千円</td></tr> </table>	貸借対照表計上額	2,066,860千円	時価	1,623,376千円	評価差額金相当額	256,999千円	繰延税金資産相当額	186,485千円
貸借対照表計上額	2,066,860千円								
時価	1,623,376千円								
評価差額金相当額	256,999千円								
繰延税金資産相当額	186,485千円								

注記事項

(貸借対照表関係)

第46期 (平成12年3月31日現在)	第47期 (平成13年3月31日現在)
※1. (1) 担保に供している資産 定期預金 (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 (2) 工場財団抵当に供している資産 建物 2,279,452千円 構築物 171,685千円 機械装置 816,938千円 車両運搬具 4,465千円 工具器具備品 65,010千円 土地 382,050千円 計 3,719,603千円 上記に対する債務 長期借入金 261,900千円 (1年以内返済予定の 長期借入金96,600千円 含む) ※2. 会社が発行する株式 120,000,000株 発行済株式の総数 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成12年1月14日開催の取締役会決議により、利益による自己株式の消却を実施したため140千株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、119,860千株となっております。 ※3. 関係会社に係る注記 売掛金 741,703千円 ※4. ----- ○偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 23,338千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 499,227千円 (3) (株)ゼービス借入債務保証 1,540,000千円	※1. (1) 担保に供している資産 定期預金 (質権設定) 125,000千円 上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務 (2) 工場財団抵当に供している資産 建物 2,168,703千円 構築物 173,613千円 機械装置 640,336千円 車両運搬具 4,858千円 工具器具備品 56,777千円 土地 382,050千円 計 3,426,339千円 上記に対する債務 長期借入金 165,300千円 (1年以内返済予定の 長期借入金71,600千円 含む) ※2. 会社が発行する株式 119,860,000株 発行済株式の総数 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 ※3. 関係会社に係る注記 売掛金 817,913千円 ※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 473,102千円 ○偶発債務 (1) 従業員の財形制度による住宅ローン保証 21,365千円 (2) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 548,862千円 (3) (株)ゼービス借入債務保証 1,500,676千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																						
※1. 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。 ※2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費53.2%、一般管理費46.8%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円) <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,985,279</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,222,633</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>166,617</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>206,130</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>6,995,783</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,097,615</td></tr> <tr><td>退職給与引当金繰入額</td><td>297,459</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,178</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,256,022</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,128,784</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>401,095</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,998,246</td></tr> </table> ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は3,998,246千円であります。 ※4. 関係会社に係る注記 受取配当金 48,002千円 ※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>特許権</td><td>2,260千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>659千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,919千円</td></tr> </table> ※6. 保険金の収入であります。 ※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>無形固定資産の その他 (電話加入権)</td><td>533千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>1,230千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,763千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,985,279	荷造運搬費	1,222,633	広告宣伝費	166,617	役員報酬	206,130	給料及び手当	6,995,783	賞与引当金繰入額	1,097,615	退職給与引当金繰入額	297,459	役員退職慰労引当金繰入額	25,178	旅費交通費	1,256,022	賃借料	1,128,784	減価償却費	401,095	研究開発費	3,998,246	項目	金額	特許権	2,260千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	659千円	計	2,919千円	項目	金額	無形固定資産の その他 (電話加入権)	533千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	1,230千円	計	1,763千円	※1. 同左 ※2. 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費52.9%、一般管理費47.1%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。(単位：千円) <table> <tr><td>販売促進費</td><td>2,806,128</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>1,170,833</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>291,046</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>199,830</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>6,400,539</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,078,847</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>583,938</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>24,436</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,245,886</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,117,432</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>374,537</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,752,603</td></tr> </table> ※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は3,752,603千円であります。 ※4. 関係会社に係る注記 営業外収益 50,733千円 固定資産売却益 161,400千円 固定資産売却損 41,861千円 ※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>特許権</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>161,400千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>161,500千円</td></tr> </table> ※6. ----- ※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物</td><td>41,098千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>323千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>401千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産の その他 (電話加入権)</td><td>37千円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>5,014千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,875千円</td></tr> </table>	販売促進費	2,806,128	荷造運搬費	1,170,833	広告宣伝費	291,046	役員報酬	199,830	給料及び手当	6,400,539	賞与引当金繰入額	1,078,847	退職給付費用	583,938	役員退職慰労引当金繰入額	24,436	旅費交通費	1,245,886	賃借料	1,117,432	減価償却費	374,537	研究開発費	3,752,603	項目	金額	特許権	100千円	土地	161,400千円	計	161,500千円	項目	金額	建物	41,098千円	構築物	323千円	工具器具備品	401千円	無形固定資産の その他 (電話加入権)	37千円	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円	計	46,875千円
販売促進費	2,985,279																																																																																						
荷造運搬費	1,222,633																																																																																						
広告宣伝費	166,617																																																																																						
役員報酬	206,130																																																																																						
給料及び手当	6,995,783																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,097,615																																																																																						
退職給与引当金繰入額	297,459																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,178																																																																																						
旅費交通費	1,256,022																																																																																						
賃借料	1,128,784																																																																																						
減価償却費	401,095																																																																																						
研究開発費	3,998,246																																																																																						
項目	金額																																																																																						
特許権	2,260千円																																																																																						
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	659千円																																																																																						
計	2,919千円																																																																																						
項目	金額																																																																																						
無形固定資産の その他 (電話加入権)	533千円																																																																																						
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	1,230千円																																																																																						
計	1,763千円																																																																																						
販売促進費	2,806,128																																																																																						
荷造運搬費	1,170,833																																																																																						
広告宣伝費	291,046																																																																																						
役員報酬	199,830																																																																																						
給料及び手当	6,400,539																																																																																						
賞与引当金繰入額	1,078,847																																																																																						
退職給付費用	583,938																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,436																																																																																						
旅費交通費	1,245,886																																																																																						
賃借料	1,117,432																																																																																						
減価償却費	374,537																																																																																						
研究開発費	3,752,603																																																																																						
項目	金額																																																																																						
特許権	100千円																																																																																						
土地	161,400千円																																																																																						
計	161,500千円																																																																																						
項目	金額																																																																																						
建物	41,098千円																																																																																						
構築物	323千円																																																																																						
工具器具備品	401千円																																																																																						
無形固定資産の その他 (電話加入権)	37千円																																																																																						
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	5,014千円																																																																																						
計	46,875千円																																																																																						

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																
※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																
<table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物</td><td>205千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,366千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>8,876千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4,606千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>4,495千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>29,687千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,237千円</td></tr> </table>	項目	金額	建物	205千円	構築物	1,366千円	機械装置	8,876千円	車両運搬具	4,606千円	工具器具備品	4,495千円	特許権	29,687千円	計	49,237千円	<table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>建物</td><td>22,790千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>197千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>261千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>183千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,178千円</td></tr> <tr><td>特許権</td><td>25,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,611千円</td></tr> </table>	項目	金額	建物	22,790千円	構築物	197千円	機械装置	261千円	車両運搬具	183千円	工具器具備品	7,178千円	特許権	25,000千円	計	55,611千円
項目	金額																																
建物	205千円																																
構築物	1,366千円																																
機械装置	8,876千円																																
車両運搬具	4,606千円																																
工具器具備品	4,495千円																																
特許権	29,687千円																																
計	49,237千円																																
項目	金額																																
建物	22,790千円																																
構築物	197千円																																
機械装置	261千円																																
車両運搬具	183千円																																
工具器具備品	7,178千円																																
特許権	25,000千円																																
計	55,611千円																																
※9. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。	※9. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。																																
<table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>55,750千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>55,750千円</td></tr> </table>	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	55,750千円	計	55,750千円	<table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)</td><td>12,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,365千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,365千円</td></tr> </table>	項目	金額	投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円	投資有価証券	2,365千円	計	14,365千円																		
項目	金額																																
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	55,750千円																																
計	55,750千円																																
項目	金額																																
投資その他の資産 のその他 (ゴルフ会員権)	12,000千円																																
投資有価証券	2,365千円																																
計	14,365千円																																
※10. -----	※10. 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><th>項目</th><th>金額</th></tr> <tr><td>契約解除費用</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>退職加算金</td><td>97,653千円</td></tr> <tr><td>共済年金負担金</td><td>33,534千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>231,187千円</td></tr> </table>	項目	金額	契約解除費用	100,000千円	退職加算金	97,653千円	共済年金負担金	33,534千円	計	231,187千円																						
項目	金額																																
契約解除費用	100,000千円																																
退職加算金	97,653千円																																
共済年金負担金	33,534千円																																
計	231,187千円																																

(リース取引関係)

(単位：千円)

第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)				第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具備品	767,247	518,506	248,740	工具器具備品	580,094	239,972	340,121
その他	158,130	124,152	33,977	ソフトウェア	82,512	65,036	17,475
合計	925,377	642,659	282,718	合計	662,606	305,009	357,597
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定 資産の期末残高等に占める未経過リース料期末 残高の割合が低い ため、支払利子込み法により 算定しております。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			101,032	1年以内			114,961
1年超			181,685	1年超			242,635
合計			282,718	合計			357,597
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残 高の割合が低い ため、支払利子込み法により算 定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資 産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利 子込み法により算定しております。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			157,254	(1) 支払リース料			125,736
(2) 減価償却費相当額			157,254	(2) 減価償却費相当額			125,736
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、当事業年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第46期 (平成12年3月31日現在)	第47期 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金
274,837千円	319,403千円
売上割戻引当金	売上割戻引当金
165,616千円	175,110千円
未払事業税否認	未払事業税
134,221千円	116,334千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金
192,127千円	1,485,424千円
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
88,883千円	64,184千円
その他	その他
149,623千円	144,959千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,005,310千円	2,305,417千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
—	—
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,005,310千円	2,305,417千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
42.05%	42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.11%	9.98%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△0.49%	△1.03%
住民税均等割等	住民税均等割等
1.19%	2.27%
その他	その他
△0.53%	△1.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
48.33%	52.06%

(1株当たり情報)

項目	第46期 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日)	第47期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	595円15銭	608円09銭
1株当たり当期純利益	64円52銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	29円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

イ. 流動資産に計上した有価証券

売買目的の有価証券

(単位：株、千円)

株 式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
	殖産住宅相互(株)	633,000	46,842
	(株)ローソン	11,800	44,840
	横浜ゴム(株)	110,000	25,850
	富士通(株)	80,000	133,600
	全国朝日放送(株)	20	5,620
	日本電信電話(株)	100	80,000
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	250	151,250
	ソフトバンク(株)	50,000	235,000
	(株)ユニカフェ	49,000	73,500
	理想科学工業(株)	18,100	38,915
	計	952,270	835,417

ロ．投資有価証券

その他有価証券

(単位：株、口、千円)

	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
株 式	(株)東海銀行	1,382,000	790,214
	(株)あさひ銀行	641,000	299,988
	(株)セントラルファイナンス	753,000	225,575
	(株)ほくやく	289,418	136,676
	中央三井信託銀行(株)	296,000	129,618
	(株)ワコー	197,800	121,312
	東邦薬品(株)	210,445	103,161
	朝日印刷紙器(株)	55,000	50,440
	セントラルリース(株)	91,000	48,937
	(株)東京三菱銀行	10,000	13,064
	その他21銘柄	109,637	58,024
	計	4,035,300	1,977,014
そ の 他	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額
	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター・ ファンズ	100,000,000	102,000
	計	100,000,000	102,000
その他有価証券合計			2,079,014
投資有価証券合計			2,079,014

- (注) 1. 株式会社東海銀行は、平成13年4月2日をもって株式会社三和銀行、東洋信託銀行株式会社と共同して完全親会社となる株式会社UFJホールディングスを設立しました。これにより同行は株式会社UFJホールディングスの完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式はすべて株式会社UFJホールディングスに移転し、株式会社UFJホールディングスの株式857株を割当て交付されました。
2. 株式会社東京三菱銀行は、平成13年4月2日をもって三菱信託銀行株式会社、日本信託銀行株式会社と共同して完全親会社となる株式会社三菱東京フィナンシャル・グループを設立しました。これにより同行は株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの完全子会社となり、同日付で当社の所有している同行の株式はすべて株式会社三菱東京フィナンシャル・グループに移転し、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式10株を割当て交付されました。

ｂ．有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額			
有形 固定 資産	建物	11,058,408	71,002	279,341	10,850,069	6,004,408	368,916	4,845,660	
	構築物	1,076,376	18,071	8,002	1,086,446	786,268	26,661	300,177	
	機械装置	6,468,557	69,285	5,226	6,532,616	5,747,255	258,353	785,361	
	車両運搬具	52,795	2,060	3,676	51,178	40,581	4,328	10,596	
	工具器具備品	2,481,286	88,480	151,464	2,418,303	2,129,637	86,842	288,665	
	土地	7,452,445	587,160	5,600	8,034,005	—	—	8,034,005	
	建設仮勘定	—	98,189	66,689	31,500	—	—	31,500	
	計	28,589,870	934,249	519,999	29,004,119	14,708,151	745,103	14,295,967	—
無形 固定 資産	特許権	501,666	—	—	501,666	468,333	49,687	33,333	
	商標権	7,466	—	—	7,466	6,762	626	703	
	ソフトウェア	379,590	19,537	2,020	397,107	275,376	51,281	121,730	
	販売権	787,150	—	100,000	687,150	687,150	157,430	—	
	その他	40,109	—	72	40,036	12,943	920	27,092	
	計	1,715,981	19,537	102,092	1,633,426	1,450,566	259,946	182,860	—
長期前払費用		—	—	—	—	—	—	—	—
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産・無形固定資産当期償却額1,005,049千円は、販売費及び一般管理費に500,986千円(うち研究開発費に126,449千円)、製造経費に504,063千円、それぞれ計上しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		6,593,398	—	—	6,593,398	—
うち既発行株式	額面普通株式	(48,290,173株) 6,593,398	(一株)	(一株)	(48,290,173株) 6,593,398	
	計	(48,290,173株) 6,593,398	(一株)	(一株)	(48,290,173株) 6,593,398	—
資本準備金及び その他の資本剰余金		(資本準備金) 株式払込剰余金	—	—	5,397,490	
		計	—	—	5,397,490	—
利益準備金及び 任意積立金		(利益準備金)	—	—	1,648,349	
		(任意積立金)				
		別途積立金	10,459,000	2,500,000	—	12,959,000
		計	12,107,349	2,500,000	—	14,607,349

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	134,701	155,697	4,350	130,350	155,697	
賞与引当金	1,386,054	1,389,859	1,386,054	—	1,389,859	
返品調整引当金	434,389	734,612	—	434,389	734,612	
売上割戻引当金	393,855	416,434	393,855	—	416,434	
退職給与引当金	2,610,868	—	—	2,610,868	—	
役員退職慰労引当金	211,376	24,436	83,174	—	152,638	

(注) 1. 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、退職給付引当金への振替えによるものであります。

(2) 主な資産及び負債の内容

a 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		5,790	
預金の種類	当座預金	225,455	
	普通預金	232,874	
	通知預金	670,000	
	別段預金	460	
	定期預金	795,000	
	小計	1,923,789	—
計		1,929,580	—

ロ. 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)オムエル	249,600	
(株)小田島	207,844	
恒和薬品(株)	189,439	
シーエス薬品(株)	189,373	
(株)宮崎温仙堂商店	127,269	
その他	2,050,020	中澤氏家薬業(株)他
計	3,013,547	—

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年3月	473,102	
〃 4月	1,129,650	
〃 5月	749,726	
〃 6月	497,857	
〃 7月	161,790	
〃 8月	29	
〃 9月以降	1,392	
計	3,013,547	—

ハ. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株)クラヤ三星堂	4,723,440	
(株)スズケン	3,680,859	
東邦薬品(株)	2,304,847	
(株)アズウエル	1,363,361	
(株)ほくやく	1,022,355	
その他	14,185,817	福神(株)他
計	27,280,681	—

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{B}{365}$
24,987,356	57,485,267	55,191,943	27,280,681	66.92%	165.94日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ. たな卸資産

(単位：千円)

科目	金額	内訳
商品	957,849	医薬品 931,924 医療用具及び雑貨他 25,924
製品	1,918,292	医薬品 1,707,631 医療用具及び雑貨他 210,660
半製品	121,527	医薬品 121,527
原材料	1,403,049	原料 1,281,866 材料 121,183
仕掛品	680,705	医薬品ほか
貯蔵品	130,305	試薬、消耗品ほか
流動資産のその他 (未着品)	473,527	原料
計	5,685,257	—

b 負債の部

イ. 支払手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
寿製薬(株)	3,970,003	アリメント工業(株)他
日本ケミファ(株)	165,900	
大協薬品工業(株)	110,279	
伸晃化学(株)	51,955	
日新薬品工業(株)	45,975	
その他	215,504	
計	4,559,618	—

(ロ)期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成13年4月	975,855	
5月	600,968	
6月	810,322	
7月	1,320,218	
8月	323,570	
9月以降	528,681	
計	4,559,618	—

ロ. 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
イーライ リリーエクスポートS.A.	1,161,741	中央商工(株)他
サントリー(株)	884,379	
寿製薬(株)	761,536	
生化学工業(株)	221,289	
日産化学工業(株)	184,154	
その他	1,136,504	
計	4,349,605	—

ハ、短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保
(株)東海銀行	2,500,000	運転資金	13.4.23	無担保
(株)さくら銀行	1,620,000	〃	13.4.23	〃
(株)あさひ銀行	1,140,000	〃	13.4.23	〃
(株)富士銀行	1,120,000	〃	13.4.23	〃
(株)東京三菱銀行	1,100,000	〃	13.4.23	〃
日本信託銀行(株)	960,000	〃	13.4.23	〃
中央三井信託銀行(株)	950,000	〃	13.4.26	〃
(株)中京銀行	560,000	〃	13.4.23	〃
(株)第一勧業銀行	450,000	〃	13.4.26	〃
(株)大和銀行	350,000	〃	13.4.23	〃
日本生命保険相互会社	300,000	〃	13.8.8	〃
(株)常陽銀行	150,000	〃	13.5.14	〃
計	11,200,000	—	—	—

(株) さくら銀行は、平成13年4月1日をもって(株)住友銀行と合併し、(株)三井住友銀行となりました。

ニ、退職給付引当金

(単位：千円)

区分	金額	摘要
退職給付債務	8,762,629	
未認識過去勤務債務	153,068	
未認識数理計算上の差異	△684,069	
年金資産	△4,929,416	
計	3,302,212	—

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中	
株主名簿閉鎖の期間	なし		基準日	3月31日	
株券の種類	1,000株券、10,000株券		中間配当基準日	9月30日	
	100,000株券		1 単位の株式数	1,000株	
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料	
単位未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店			
	代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社			
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所			
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	株主優待制度				

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|---------------------------|--------|--------------------------|---------------------------|
| (1) 自己株式買付
状況報告書 | 平成12年
4月度 | 自
至 | 平成12年1月14日
平成12年4月13日 | 平成12年4月24日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第46期) | 自
至 | 平成11年4月1日
平成12年3月31日 | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項に基
づく報告書 | | | 平成12年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株式買付
状況報告書 | 平成12年
7月度 | 自
至 | 平成12年4月14日
平成12年6月29日 | 平成12年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第47期中) | 自
至 | 平成12年4月1日
平成12年9月30日 | 平成12年12月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。